

事務事業名	不法投棄監視活動事業		所属部局	市民部		単位番号	4090							
			所属課室	環境課		課長名	深澤政樹							
	☐ 実施計画事業		所属担当	ごみ減量化推進担当		担当者名	小笠原良仁							
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		20	快適生活環境の整備		01	一般	0	4	0	1	0	1	0	2
政策		33	生活環境の保全	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				法令根拠	南アルプス市不法投棄監視員設置要綱								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 臨時職員(監視員)による、不法投棄の監視、指導及び市への報告、事前防止の啓発活動、廃棄物の処理等に携わる事業。			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)							
				臨時職員賃金	1,872	自動車リサイクル負担金	38							
				消耗品費	99									
				印刷製本費	24									
				手数料	1,058									
				機械及び車両借上料	50	計	3,141							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	市内全域の監視パトロール、不法投棄物の収集、事前の予防の啓発・指導
23年度活動予定	市内全域の監視パトロール、不法投棄物の収集、事前の予防の啓発・指導
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
不法投棄監視員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
不法投棄箇所の減滅	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
不法投棄の減滅	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 収集地区	地区
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 臨時職員	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 不法投棄の量	kg
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 不法投棄重点箇所	箇所
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円		45	185	38	185	38		
			一般財源	千円	1,926	2,891	2,991	4,490	7,343	7,490		
	事業費計 (A)			千円	1,926	2,936	3,176	4,528	7,528	7,528	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間		300	300	300	400	400	400		
		人件費計 (B)	千円		1,338	1,338	1,189	1,585	1,585	1,585	0	
		(A)+(B)			千円		3,264	4,274	4,365	6,113	9,113	9,113
活動指標			アイウ	地区		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
			アイウ									
対象指標			アイウ	人		2.0	2.0	2.0	8.0	8.0	8.0	
			アイウ									
成果指標			アイウ	kg		9,845.0	5,335.0	6,000.0	9,800.0	9,800.0	9,800.0	
			アイウ									
上位成果指標			アイ	箇所		24.0	24.0	24.0	24.0	24.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成16年度より、市内の不法投棄の撲滅のため実施している。また、不法投棄は犯罪であるため、警察・県とも連携をとっている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	年々増加傾向にある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	平成23年7月からデジタル放送に完全移行してからのテレビの不法投棄への心配が議員よりあった。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	方法投棄の予防・発見・収集の事業であるため、受身の事業である。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特に実施していない。 ※緊急雇用創設事業が終了するため、この事業の拡大を図る。

事務事業名	不法投棄監視活動事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 不法投棄物の減少が図られる事業である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 不法投棄については、国・県・市の全てが取り組み、撲滅すべき犯罪である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 不法投棄を減少・撲滅を目指す意味では、パトロールの日数や早朝、夜間等の時間を変えてのパトロールも必要となってくる。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 日数、時間帯を考慮し、時差パトロールについても検討していく。 ※外部委託が可能であれば、仕様の中で対応が可能となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 不法投棄については、市としても予防等を考慮しながら取り組まなければならない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 環境の悪化。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低必要限度の事業費である。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限度の事務量となっている。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内全域を対象としている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	緊急雇用によるパトロールが平成23年で終了することもあり、この事業での臨時職員の雇用によって巡回パトロールを増やし、年間を通じて対応をする。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①不法投棄については、国・県・市が一体となって取り組む事業であり、この事業については、重点的に対応する。																								
②臨時職員の増員																								
③外部委託の検討																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①予算の確保		成果優先度評価結果	⑩																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					